

特集にあたって

寺 西 俊 一*

農林中央金庫による寄附を受けて、2009年度からスタートした一橋大学・自然資源経済論プロジェクト（代表：寺西俊一）は、第Ⅰ期（2009年度～2011年度）を無事に終え、引き続き、第Ⅱ期（2012年度～2014年度）の取り組みを進めている¹⁾。この第Ⅰ期の取り組みについては、毎年度冬学期に開講した特別講義（「自然資源経済論A」、「自然資源経済論B」、「自然資源経済論C」）をもとに編集した自然資源経済論入門シリーズ全3巻²⁾を刊行しているので、興味ある方は、ぜひ、そちらを参照していただきたい。

さて、上記のプロジェクトの3年目にあたる2011年3月11日、不幸にして、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故（以下、フクシマ原発事故と表記する）という未曾有の大惨事が発生した。このため、とりわけ岩手・宮城・福島の東北3県を中心に、巨大な地震・津波による自然的な大災害のうえに、フクシマ原発事故による人為的な大災害が重なり、まさに「多重複合型災害」ともいべき甚大な被害が各地にもたらされた。

この事態を受けて、われわれのプロジェクトにおいても、東北3県を中心とした被災地域における農林水産業と農山漁村コミュニティの復興・再生に向けた取り組みをどのように支援していくかが、避けて通れない重要な政策研究の課題となってきた。そのなかでも、とくにフクシマ原発事故による衝撃はあまりにも大きく、この悲劇的な事態とどのように向き合っていくか、非常に重いテーマとし

* 一橋大学大学院経済学研究科教授

- 1) このプロジェクトの主な取り組みについては、一橋大学「自然資源経済論」のホームページ（<http://www2econ.hit-u.ac.jp/~kankyoprj/ssk/>）、参照。
- 2) 寺西俊一・石田信隆編著『自然資源経済論入門1 農林水産業を見つめなおす』（2010年11月）、同編著『自然資源経済論入門2 農林水産業の再生を考える』（2011年11月）、同編著『自然資源経済論入門3 農林水産業の未来をひらく』（2013年1月）（いずれも、中央経済社）、参照。

て受けとめねばならなくなってきた。

そこで、2011年の秋、清水修二・福島大学副学長(当時)が呼びかけられた「チェルノブイリ福島調査団」に、本プロジェクトからも寺西を含む4名が参加した。そして、この調査団の報告を兼ねる形で、前記の特別講義(「自然資源経済論C」)の最終回として、2012年1月28日(土)の午後、「<市民公開シンポジウム> 福島原発被災からの復興・再生を考えるーチェルノブイリの悲劇と教訓をどう生かすか」を企画・開催した。当日は、北海道や九州、そして福島県からの関係者等を含め、250名に近い多数の参加者があり、悲惨な原発被災に対する市民的関心の高さが示された³⁾。

さらに、2012年度の秋には、チェルノブイリ原発事故に加え、フクシマ原発事故による衝撃も受けて、それまで原発維持派であったメルケル政権が「2022年末までにすべての原発を廃止する」という明確な「脱原発」への政治的決定を内外に宣言したドイツへの現地調査を企画・実施することにした。周知のように、ドイツでは、以前から原子力や化石燃料エネルギーから再生可能エネルギーへの転換(“Energiewende”と呼ばれている)に向けた取り組みが着実に進められてきた。その実情について、より詳しい調査を行いたいと考えたのである。

すでに日本からは数多くの研究者や諸団体が同じようなドイツ調査を行っているが、われわれの調査(2012年10月下旬～11月初旬)では、自然資源経済論プロジェクトの一環という位置づけから、主に南ドイツの農村地域におけるコミュニティ・レベルでの取り組みに焦点を当てることにした。また、併せて、「環境首都」で有名なフライブルク市やベルリンの関係諸機関からの情報収集とヒヤリング調査、さらには、フンボルト大学の関係研究者との貴重な意見交換ワークショップなども行った。そして、このドイツ調査によって得られた最新の情報等を踏まえて、ドイツにみる「地域からのエネルギー転換」に着目しながら、その実情をできるだけ分かりやすく、かつ正確に紹介し、そこから、日本が学ぶべきことは何

3) このシンポジウムの記録については、寺西俊一・石田信隆・藤井康平・西林勝吾「チェルノブイリ福島調査団の報告」『環境と公害』(岩波書店)第41巻第4号(2012年4月)、および、寺西俊一・清水修二・菅野孝志・渡邊一夫・遠藤雄幸・石田信隆・船橋晴俊「<市民公開シンポジウム>の記録：福島原発被災からの復興・再生を考えるーチェルノブイリの悲劇と教訓をどう生かすか」『農林金融』(農林中金総合研究所)(2012年3月号)、参照。

かを示すことを目的にして、われわれプロジェクトメンバーによる共同執筆の形で、緊急出版も行うことにした⁴⁾。

「自然資源経済と再生可能エネルギー」と題した今回の特集は、前述したような背景と経緯のなかで実施したドイツへの現地調査の成果を踏まえ、上記の緊急出版では、紙幅上の制約のため、必ずしも十分に論じることのできなかつた諸論点を、より詳細な学術論文の形で展開するものとして企画した。

われわれのプロジェクトでは、以前にも、本誌の第5巻第2号と第6巻第1号において、「自然資源経済論の課題と射程 (その1)」「同 (その2)」と題する特集を企画したが、今回の特集も、(その1) (第7巻第1号) および (その2) (第7巻第2号) に分け、本号では、下記の4本の論文を掲載する。

- ① 傅 喆「ドイツの再生可能エネルギー政策の成果と課題」
- ② 石倉研「ドイツにおける再生可能エネルギー買取の制度と価格の変遷に関する考察」
- ③ 石田信隆「再生可能エネルギー導入における協同組合の役割 — ドイツの事例と日本への示唆 — 」
- ④ 寺林暁良「小規模分散型の再生可能エネルギーと地域金融 — 事業組織の形態と地域金融機関の役割に着目して — 」

なお、この特集における一連の諸論文は、すべて各執筆者の個人責任にもとづくものであり、必ずしも本プロジェクト全体としての共通見解を示すものではないことをお断りしておく。

4) 寺西俊一・石田信隆・山下英俊編著『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換：再生可能エネルギーと地域の自立』（家の光協会、2013年5月）、参照。

